

令和6年度当初予算のあらまし

令和6年2月

山 鹿 市

目 次

令和6年度地方財政対策の概要	1
令和6年度山鹿市予算総括表	2
令和6年度一般会計予算の概要	3
一般会計予算（目的別）	4
一般会計予算 歳入（性質別）	5
一般会計予算 歳出（性質別）	6
一般会計繰出金等調書	7
基金の状況	8
地方債・公営企業貸付金年度末現在高（見込）調書	9
一般会計歳入歳出予算 比較グラフ	
歳入	10
歳出（目的別）	11
歳出（性質別）	12
都市計画税の使途の状況	13
入湯税の使途の状況	13
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途の状況	14

令和6年度 地方財政対策の概要

➤ 令和6年度の地方財政の姿

(1) 地方財政計画の規模	9 3 兆 6, 4 0 0 億円	(前年度比 +1.7%)
(2) 地方一般歳出	7 8 兆 4, 6 0 0 億円	(前年度比 +2.6%)
(3) 一般財源総額	6 2 兆 7, 1 8 0 億円	(前年度比 +0.9%)
(4) 地方交付税の総額	1 8 兆 6, 6 7 1 億円	(前年度比 +1.7%)
(5) 臨時財政対策債	4, 5 4 4 億円	(前年度比 △54.3%)

➤ 地方財政計画の概要

【定額減税による減収への対応】

定額減税の実施による減収の対応について、個人住民税の減収分（9, 234億円）は、地方特例交付金により全額国が補填し、地方交付税の減収分（7, 620億円）は、繰越金・自然増収による法定率分の増により対応

【こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保】

地方公共団体が、地域の実情に応じた独自のこども・子育て施策（ソフト事業）（1, 000億円）や子育て関連施設の施設整備や環境改善（ハード事業）（500億円）を実施できるよう、地方財政措置を拡充

【地方財源の確保】

(1) 一般財源		(前年度比)
・ 地方税	4 2 兆 7, 3 3 0 億円	(△ 1, 4 2 1 億円、 △0.3%)
・ 地方譲与税	2 兆 7, 2 9 2 億円	(+ 1, 2 9 1 億円、 +5.0%)
・ 地方交付税	1 8 兆 6, 6 7 1 億円	(+ 3, 0 6 0 億円、 +1.7%)
・ 地方特例交付金等	1 兆 1, 3 2 0 億円	(+ 9, 1 5 1 億円、 +421.9%)
・ 臨時財政対策債	4, 5 4 4 億円	(△ 5, 4 0 2 億円、 △54.3%)
(2) 地方債		(前年度比)
総額	5 兆 8, 5 5 9 億円	(+ 3 4 2 億円、 +0.6%)
・ 通常債	5 兆 9 5 9 億円	(+ 3 4 2 億円、 +0.7%)
・ 財源対策債	7, 6 0 0 億円	(0 億円、 0.0%)

【地方債残高】

・ 地方債の借入金残高	1 7 9 兆円	(令和6年度末見込み)
※ 令和5年度末見込み	1 8 3 兆円	
※ 令和4年度末	1 8 7 兆円	

令和6年度 山鹿市予算総括表

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	対前年度 伸 率	令和5年度	対前年度 伸 率
1 一般会計	33,968,723	5.4	32,218,000	5.6
2 特別会計	14,828,287	△ 0.5	14,895,626	△ 3.3
(1) 国民健康保険事業特別会計	6,979,123	△ 2.0	7,118,853	1.9
(2) 後期高齢者医療特別会計	1,029,677	4.9	981,636	3.9
(3) 介護保険事業特別会計	6,815,751	0.4	6,790,938	1.3
(4) 六郷財産区特別会計	487	△ 38.8	796	△ 6.4
(5) 城北財産区特別会計	1,330	13.1	1,176	△ 93.7
(6) 稲田財産区特別会計	1,919	△ 13.8	2,227	△ 69.9
3 企業会計	10,106,815	△ 10.0	11,228,493	29.5
(1) 水道事業会計	1,359,037	△ 19.3	1,683,878	45.6
(2) 病院事業会計	4,984,252	0.7	4,951,300	1.0
(3) 下水道事業会計	2,560,803	△ 24.0	3,369,900	29.0
(4) 農業集落排水事業会計	1,202,723	△ 1.7	1,223,415	皆増
合 計	58,903,825	1.0	58,342,119	6.9
純 計	55,092,858	1.0	54,540,229	7.3

※企業会計については、収入≠支出のため収益的支出+資本的支出の計で表記しています。

※「純計」とは、各会計間の繰入れ繰出し等の重複した分を除いた総計をいいます。

令和6年度一般会計予算の概要

当初予算額 339億6,872万3千円（対前年度比+17億5,072万3千円、+5.4%） うち一般財源総額 214億7,654万8千円（同+13億2,477万6千円、+6.6%）

➤予算編成の基本的考え方

第2次総合計画の基本構想に掲げるまちづくりの基本姿勢である「人を創る」、「経済を創る」、「住み続けたいまちを創る」を具現化するためには、戦略的に施策を展開していくことが重要です。また、令和6年度においては、「健幸都市やまがの実現」に向けた新たな施策を展開します。そのため、「人口減少対策」に主眼をおいた①結婚・子育て応援プロジェクト、②しごと・人材応援プロジェクト、③移住・定住応援プロジェクトの3つに、④健幸づくり応援プロジェクトを加えた4つの応援プロジェクトを重点的に推進していくこととします。これらの各種施策を強力に推進し、住民や企業、市外在住者に「選ばれる山鹿」に向けた取組を加速化させていきます。

また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、旅行・宿泊業といったサービス産業等を中心に消費が盛り返したこと等により国内企業の賃金が上昇している一方で、世界情勢の影響による原油価格・物価高騰が続いており、依然として市民生活の状況は厳しいものがあります。このため、地域経済の更なる活性化に向けた事業継続や新たな事業展開への支援を拡充し、重点的な取組を進めます。そのほか、近年多発している災害に対応する防災・減災のための対策の強化や学校施設をはじめとする公共施設の長寿命化・老朽化対策についても、引き続き取り組んでいきます。

なお、上記の施策を進めるにあたっては、持続可能な行財政運営が不可欠です。民間活力の積極的な導入やデジタル化による業務改革の推進を行うことで、限られた人的資源を効率的に配分し生産性を最大限に高めていくこととします。

これらを踏まえた、令和6年度の一般会計当初予算は、次のとおりです。

➤歳入

市税については、令和6年度の税収見通しや定額減税による減収等を勘案し、前年度比で1億5,000万円の減少を見込んでいます。地方交付税については、令和5年度の決定額や公債費算入額の増加等を勘案し、前年度比5億円増の総額110億円を計上しています。市債については、福祉や教育環境の充実等の主要な社会資本整備に係るものを計上する一方で、臨時財政対策債（6,600万円減）等が減少したことから、前年度比2億560万円減の総額39億1,700万円を計上しています。

➤歳出

人件費は、昨年的人事院勧告による給料月額や期末勤勉手当の支給月数の引上げ、会計年度任用職員への勤勉手当の支給といった処遇改善により、4億8,856万9千円増加します。扶助費は、高齢化の進行や子どもの減少等を勘案し、2億645万円の増加となります。公債費は、災害復旧事業債等の償還開始に伴い6億1,321万3千円の増加となります。この結果、義務的経費は、前年度比13億823万2千円増、8.8%増となります。

投資的経費は、消防庁舎施設整備事業（東分署）や弓道場整備事業が完了したこと等により、普通建設事業費が7億2,956万3千円減少するとともに、災害復旧事業費は520万円減少し、前年度比7億3,476万3千円減、24.6%減の総額22億5,340万5千円となります。

その他の経費は、物価水準の上昇や公共施設の解体工事の集中的実施に伴い物件費が8億648万1千円増加するほか、公定価格の改定による私立保育所等の運営費の増加などにより、前年度比11億7,725万4千円の増加となります。

一般会計予算（目的別）

（単位：千円、％）

款	歳 入					款	歳 出				
	令和6年度		令和5年度		対前年度 伸 率		令和6年度		令和5年度		対前年度 伸 率
	予算額	比	予算額	比			予算額	比	予算額	比	
1 市 税	4,890,000	14.4	5,040,000	15.6	△ 3.0	1 議 会 費	201,245	0.6	195,357	0.6	3.0
2 地方譲与税	322,000	0.9	287,000	0.9	12.2	2 総 務 費	3,151,918	9.3	3,414,855	10.6	△ 7.7
3 利子割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0.0	3 民 生 費	11,773,120	34.7	11,026,766	34.2	6.8
4 配当割交付金	6,000	0.0	18,000	0.1	△ 66.7	4 衛 生 費	2,381,649	7.0	2,383,279	7.4	△ 0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.1	10,000	0.0	130.0	5 農 林 水 産 業 費	2,371,007	7.0	2,392,583	7.4	△ 0.9
6 法人事業税交付金	85,000	0.3	80,000	0.2	6.3	6 商 工 費	524,873	1.5	435,251	1.4	20.6
7 地方消費税交付金	1,149,000	3.4	1,310,000	4.1	△ 12.3	7 土 木 費	1,767,143	5.2	1,683,643	5.2	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.1	22,000	0.1	△ 13.6	8 消 防 費	1,126,452	3.3	1,434,655	4.5	△ 21.5
9 環境性能割交付金	39,000	0.1	19,000	0.1	105.3	9 教 育 費	3,196,606	9.4	3,358,785	10.4	△ 4.8
10 地方特例交付金	230,000	0.7	38,000	0.1	505.3	10 災 害 復 旧 費	155,300	0.5	160,500	0.5	△ 3.2
11 地方交付税	11,000,000	32.4	10,500,000	32.6	4.8	11 公 債 費	4,393,080	12.9	3,779,867	11.7	16.2
12 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	6,000	0.0	△ 33.3	12 諸支出金	2,896,330	8.5	1,922,459	6.0	50.7
13 分担金及び負担金	137,187	0.4	122,350	0.4	12.1	13 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0.0
14 使用料及び手数料	401,095	1.2	401,855	1.2	△ 0.2						
15 国庫支出金	3,834,730	11.3	3,852,706	12.0	△ 0.5						
16 県支出金	2,698,972	7.9	2,785,402	8.6	△ 3.1						
17 財産収入	33,897	0.1	40,502	0.1	△ 16.3						
18 寄 附 金	904,768	2.7	510,788	1.6	77.1						
19 繰 入 金	3,290,418	9.7	2,051,547	6.4	60.4						
20 繰 越 金	531,149	1.6	687,994	2.1	△ 22.8						
21 諸 収 入	451,507	1.3	311,256	1.0	45.1						
22 市 債	3,917,000	11.5	4,122,600	12.8	△ 5.0						
歳入合計	33,968,723	100	32,218,000	100	5.4	歳出合計	33,968,723	100	32,218,000	100	5.4

1 国の予算の伸率 △1.6％（一般歳出△6.8％（公共事業関係費0.0％）、国債費7.0％）

2 地方財政計画の伸率 1.7％（公債費を除く一般歳出2.4％（投資的経費（地方単独事業）0.1％）、公債費△3.2％）

一般会計予算 歳入(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度 伸 率
		予算額	構成比	予算額	構成比	
自 主 財 源	市 税	4,890,000	14.4	5,040,000	15.6	△ 3.0
	分担金及び負担金	137,187	0.4	122,350	0.4	12.1
	使用料及び手数料	401,095	1.2	401,855	1.2	△ 0.2
	財 産 収 入	33,897	0.1	40,502	0.1	△ 16.3
	寄 附 金	904,768	2.7	510,788	1.6	77.1
	繰 入 金	3,290,418	9.7	2,051,547	6.4	60.4
	繰 越 金	531,149	1.6	687,994	2.1	△ 22.8
	諸 収 入	451,507	1.3	311,256	1.0	45.1
	(小計)	10,640,021	31.3	9,166,292	28.5	16.1
依 存 財 源	地方譲与税	322,000	0.9	287,000	0.9	12.2
	利子割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0.0
	配当割交付金	6,000	0.0	18,000	0.1	△ 66.7
	株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.1	10,000	0.0	130.0
	法人事業税交付金	85,000	0.3	80,000	0.2	6.3
	地方消費税交付金	1,149,000	3.4	1,310,000	4.1	△ 12.3
	ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.1	22,000	0.1	△ 13.6
	環境性能割交付金	39,000	0.1	19,000	0.1	105.3
	地方特例交付金	230,000	0.7	38,000	0.1	505.3
	地方交付税	11,000,000	32.4	10,500,000	32.6	4.8
	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	6,000	0.0	△ 33.3
	国庫支出金	3,834,730	11.3	3,852,706	12.0	△ 0.5
	県 支 出 金	2,698,972	7.9	2,785,402	8.6	△ 3.1
市 債	3,917,000	11.5	4,122,600	12.8	△ 5.0	
	(小計)	23,328,702	68.7	23,051,708	71.5	1.2
歳入合計		33,968,723	100	32,218,000	100	5.4

※構成比について、それぞれの項目で端数処理をしているため、内訳合計と小計が合わないことがある。

一般会計予算 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

項目		令和6年度		令和5年度		増減額	対前年度 伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	人件費	5,118,910	15.1	4,630,341	14.4	488,569	10.6
	扶助費	6,583,678	19.4	6,377,228	19.8	206,450	3.2
	公債費	4,393,080	12.9	3,779,867	11.7	613,213	16.2
	(小計)	16,095,668	47.4	14,787,436	45.9	1,308,232	8.8
投資的経費	普通建設事業費	2,098,105	6.2	2,827,668	8.8	△ 729,563	△ 25.8
	災害復旧事業費	155,300	0.5	160,500	0.5	△ 5,200	△ 3.2
	(小計)	2,253,405	6.6	2,988,168	9.3	△ 734,763	△ 24.6
その他の経費	物件費	6,141,093	18.1	5,334,612	16.6	806,481	15.1
	維持補修費	354,510	1.0	434,751	1.3	△ 80,241	△ 18.5
	補助費等	3,607,558	10.6	3,385,068	10.5	222,490	6.6
	積立金	2,361,209	7.0	2,211,652	6.9	149,557	6.8
	貸付金	160,000	0.5	180,000	0.6	△ 20,000	△ 11.1
	繰出金	2,965,280	8.7	2,866,313	8.9	98,967	3.5
	(小計)	15,589,650	45.9	14,412,396	44.7	1,177,254	8.2
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
合計	33,968,723	100	32,218,000	100	1,750,723	5.4	

※構成比について、それぞれの項目で端数処理をしているため、内訳合計と小計が合わないことがある。

一般会計繰出金等調書

(単位:千円)

会計区分	令和6年度		令和5年度	
	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源
1 国民健康保険事業特別会計	632,044	347,658	601,501	326,473
2 後期高齢者医療特別会計	1,229,441	1,000,088	1,160,041	957,300
山鹿市後期高齢者医療特別会計	319,307	89,954	279,135	76,394
熊本県後期高齢者医療広域連合特別会計	910,134	910,134	880,906	880,906
3 介護保険事業特別会計	1,101,679	1,037,940	1,102,670	1,028,556
繰出金合計A	2,963,164	2,385,686	2,864,212	2,312,329

1 水道事業会計	事務費	1,136	1,136	516	516
	退職手当	0	0	16,000	16,000
	建設費(消火栓)	2,400	0	8,400	0
	公債費	51,544	51,544	52,772	52,772
	その他(消火栓維持管理)	200	200	200	200
	計	55,280	52,880	77,888	69,488
2 病院事業会計	事務費	275,408	275,408	227,745	227,745
	退職手当	22,372	22,372	0	0
	公債費	208,426	208,426	247,761	247,761
	計	506,206	506,206	475,506	475,506
3 下水道事業会計	事務費	330,541	330,541	354,766	354,766
	退職手当	0	0	0	0
	公債費	56,631	56,631	43,049	43,049
	計	387,172	387,172	397,815	397,815
4 農業集落排水事業会計	事務費	274,040	274,040	317,464	317,464
	退職手当	0	0	0	0
	公債費	89,323	89,323	86,258	86,258
	計	363,363	363,363	403,722	403,722
補助費等合計B		1,312,021	1,309,621	1,354,931	1,346,531

総額 A+B	4,275,185	3,695,307	4,219,143	3,658,860
--------	-----------	-----------	-----------	-----------

基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度予算		
	現在高	現在高(見込)	積立額	取崩額	年度末現在高(見込)
1 財政調整基金	6,321,661	5,520,192	152,663	1,500,000	4,172,855
2 減債基金	6,571,148	6,373,188	2,319	1,100,000	5,275,507
3 その他特定目的基金	2,633,024	4,566,781	2,206,227	649,743	6,123,265
(1) 退職手当基金	896,295	1,008,889	67,830	77,626	999,093
(2) ふるさと応援基金	252,685	578,678	630,174	457,506	751,346
(3) 人材育成基金	61,647	61,666	19		61,685
(4) 地域福祉基金	295,165	293,096	89	1,958	291,227
(5) 環境保全型地域振興基金	1,044,684	932,047	280	112,653	819,674
(6) 中山間ふるさと・水と土保全基金	50,000	50,000			50,000
(7) 森林環境譲与税基金	27,100	33,200	7,351		40,551
(8) 学校施設整備基金	5,448	14,805	5		14,810
(9) 未来創造基金	—	1,594,400	1,500,479		3,094,879
合 計	15,525,833	16,460,161	2,361,209	3,249,743	15,571,627

4 定額運用基金		665,985	668,830	155	668,985
(1) 土地開発基金	現金	296,044	296,133	103	296,236
	土地	45,020	45,020		45,020
	計	341,064	341,153	103	341,256
(2) 奨学基金	現金	130,613	138,319	42	138,361
	貸付金	118,692	114,025	-	114,025
	計	249,305	252,344	42	252,386
(3) 医師修学基金	現金	27,785	25,394	8	25,402
	貸付金	32,892	35,292	-	35,292
	計	60,677	60,686	8	60,694
(4) 看護師等修学基金	現金	8,351	6,367	2	6,369
	貸付金	6,588	8,280	-	8,280
	計	14,939	14,647	2	14,649

※定額運用基金については、基金ごとに端数調整をしている。

5 特別会計(基金)	1,111,042	1,282,590	2,386	105,101	1,179,875
(1) 国民健康保険事業特別会計財政調整基金	365,181	325,291	98	60,000	265,389
(2) 介護給付費準備基金	640,817	849,658	2,254	43,000	808,912
(3) 六郷財産区財政調整基金	32,537	32,187	10	357	31,840
(4) 城北財産区財政調整基金	50,419	53,435	17	787	52,665
(5) 稲田財産区財政調整基金	22,088	22,019	7	957	21,069

※特別会計(基金)については、特別会計ごとに端数調整をしている。

地方債・公営企業貸付金年度末現在高(見込)調書

1. 地方債

(単位:千円)

会計区分	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高 (見込)	令和6年度予算		
			発行額	償還元金	年度末現在高 (見込)
1 一般会計	31,033,919	31,599,780	3,917,000	4,269,367	31,247,413
2 水道事業会計	3,381,390	3,790,630	431,000	229,770	3,991,860
3 病院事業会計	2,270,635	2,162,286	178,300	273,749	2,066,837
4 下水道事業会計	4,331,765	4,876,863	779,900	354,103	5,302,660
5 農業集落排水事業会計	2,877,658	2,521,996	68,600	341,070	2,249,526
合 計	43,895,367	44,951,555	5,374,800	5,468,059	44,858,296

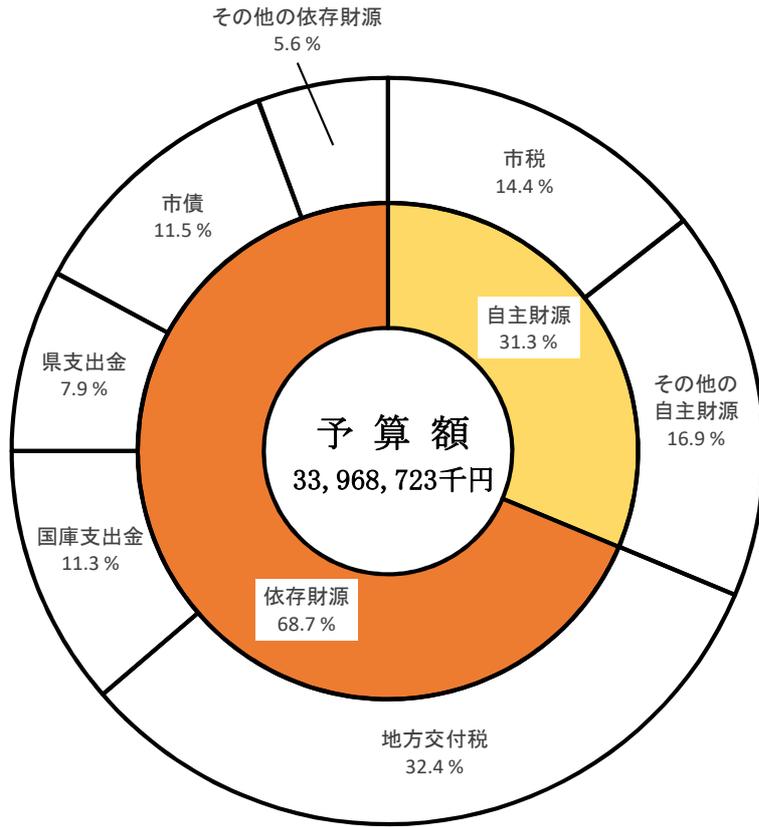
※会計ごとに端数調整をしている。

2. 公営企業貸付金

会計区分 (貸付先)	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高 (見込)	令和6年度予算		
			貸付額	償還元金	年度末現在高 (見込)
1 病院事業会計	500,000	400,000	0	100,000	300,000
2 下水道事業会計	200,000	160,000	0	40,000	120,000
3 農業集落排水事業会計	/	180,000	160,000	0	340,000
合計	700,000	740,000	160,000	140,000	760,000

一般会計歳入歳出予算 比較グラフ

歳入
令和6年度



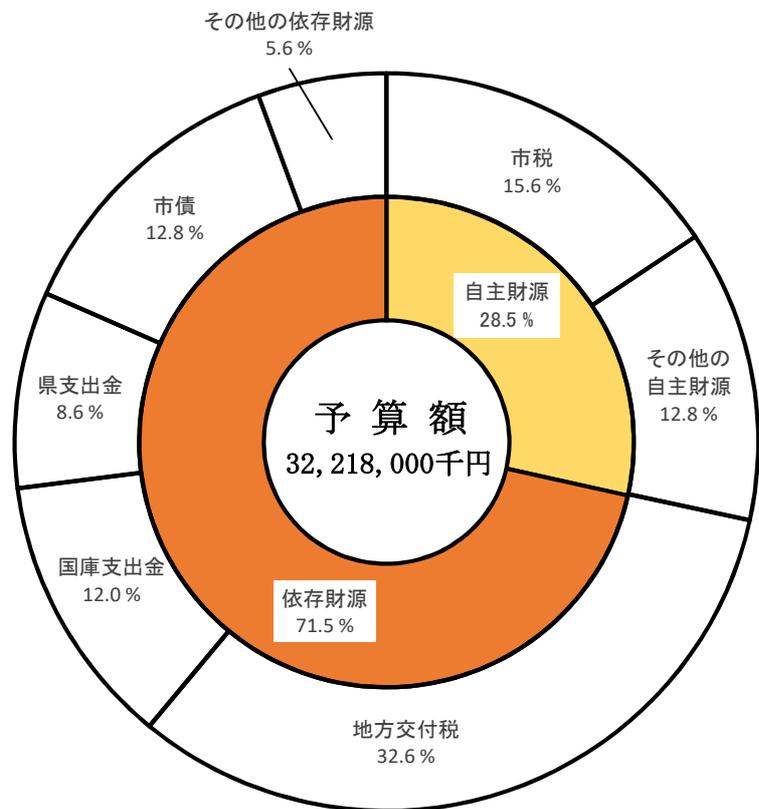
其他の自主財源

分担金及び負担金	0.4%
使用料及び手数料	1.2%
財産収入	0.1%
寄附金	2.7%
繰入金	9.7%
繰越金	1.6%
諸収入	1.3%

其他の依存財源

地方譲与税	0.9%
利子割交付金	0.0%
配当割交付金	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	0.1%
法人事業税交付金	0.3%
地方消費税交付金	3.4%
ゴルフ場利用税交付金	0.1%
環境性能割交付金	0.1%
地方特例交付金	0.7%
交通安全対策特別交付金	0.0%

令和5年度



其他の自主財源

分担金及び負担金	0.5%
使用料及び手数料	1.3%
財産収入	0.1%
寄附金	1.7%
繰入金	5.4%
繰越金	1.2%
諸収入	1.0%

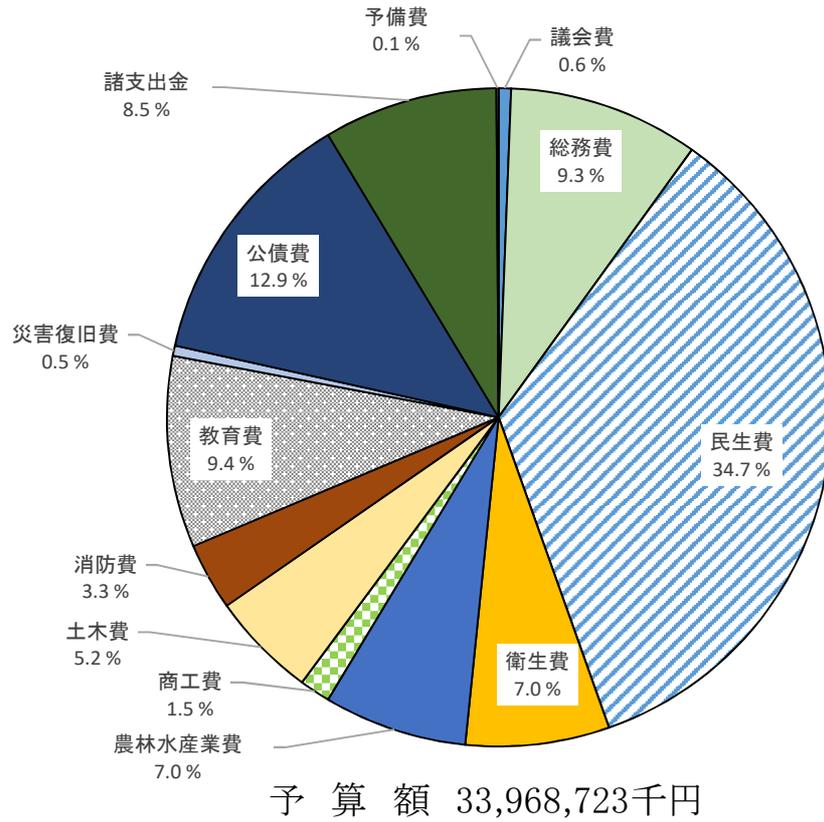
其他の依存財源

地方譲与税	1.1%
利子割交付金	0.0%
配当割交付金	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	0.0%
法人事業税交付金	0.1%
地方消費税交付金	3.7%
ゴルフ場利用税交付金	0.1%
環境性能割交付金	0.1%
地方特例交付金	0.1%
交通安全対策特別交付金	0.0%

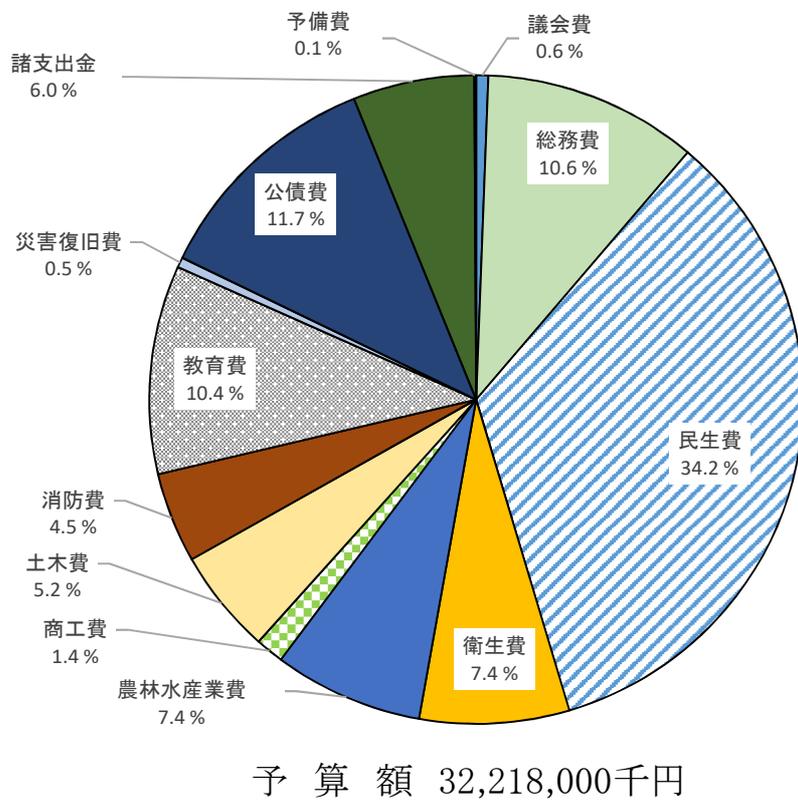
※構成比について、それぞれの項目で端数処理をしているため、自主財源・依存財源のそれぞれの合計と内訳が合わないことがある。

歳出（目的別）

令和6年度

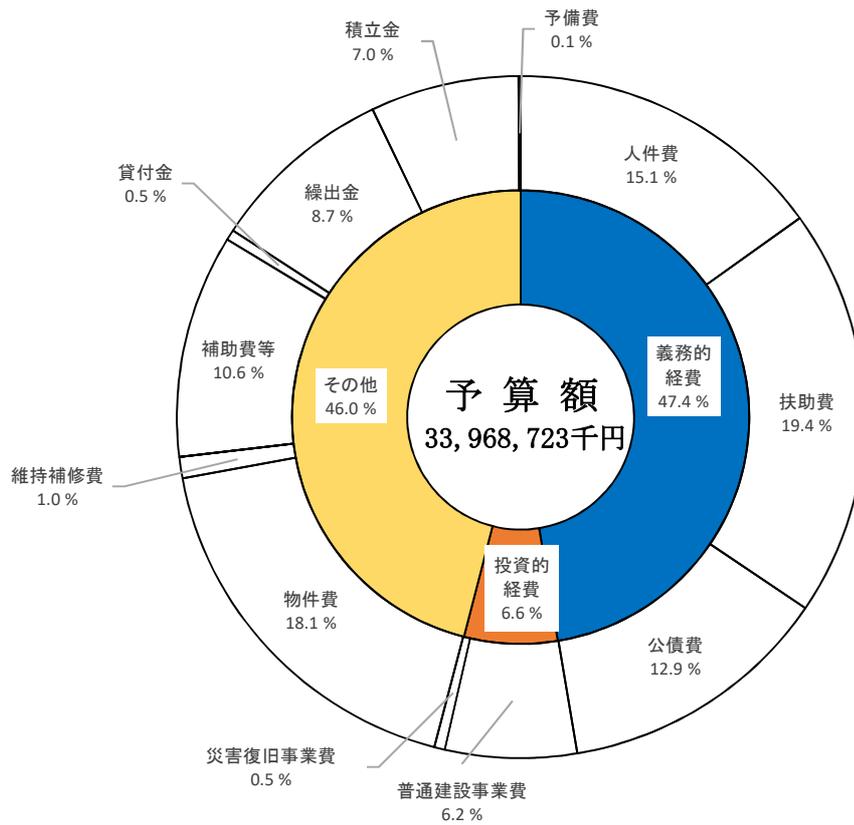


令和5年度

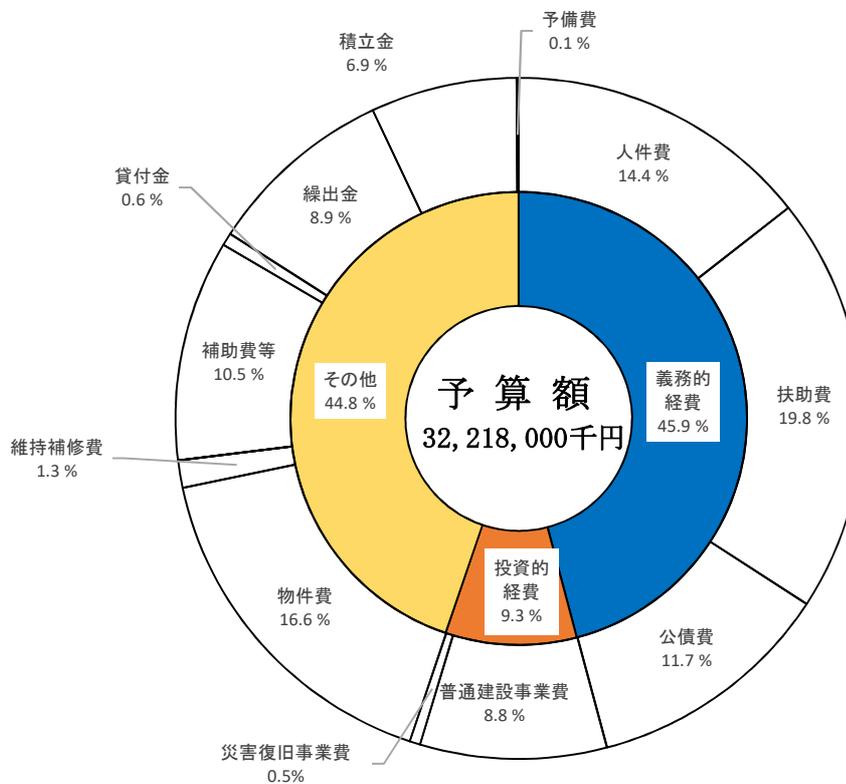


歳出（性質別）

令和6年度



令和5年度



※構成比について、それぞれの項目で四捨五入処理をしているため、義務的経費・投資的経費・その他のそれぞれの合計と内訳が合わないことがある。

都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路・下水道整備などの都市計画事業等に要する費用に充てるための目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和6年度 予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち都市計画税
街路	41,670			41,600	70	27
下水道	143,842				143,842	55,015
地方債償還費	227,357				227,357	86,958
合計	412,869			41,600	371,269	142,000

※この表は、県に報告する「都市計画税の課税状況調」を基に作成しています。

入湯税の使途の状況

入湯税は、観光振興や観光施設、鉱泉源の保護管理施設、環境衛生施設、消防施設などの整備に要する費用に充てるための目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和6年度 予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観光振興	139,461	2,850		1,643	134,968	19,700
観光施設の整備	52,200			51,900	300	
環境衛生施設の整備	9,114	2,816	1,654		4,644	
消防施設等の整備	143,664	10,460		122,100	11,104	
合計	344,439	16,126	1,654	175,643	151,016	19,700

※この表は、県に報告する「入湯税の使途状況等に関する調査」を基に作成しています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途の状況

消費税（国・地方）が平成26年4月1日に5%から8%に、令和元年10月1日に8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

【歳入】 令和6年度地方消費税交付金（予算額） 1,149,000千円

うち社会保障財源化分 642,000千円

区分	令和6年度 予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）	
総合福祉	404,991	21,830	2,275	1,155	379,731	34,840
医療	2,441,566	41,287	608,399	2,000	1,789,880	164,222
介護・高齢者福祉	2,567,696	79,477	61,542	128,424	2,298,253	210,865
子ども・子育て	4,571,737	1,912,031	751,438	97,686	1,810,582	166,121
障害者福祉	1,919,505	942,711	463,550	568	512,676	47,038
その他社会福祉	627,749	407,594	13,893	110	206,152	18,914
合計	12,533,244	3,404,930	1,901,097	229,943	6,997,274	642,000

※この表は、県に報告する「社会保障施策に要する経費に関する調査」を基に作成しています。